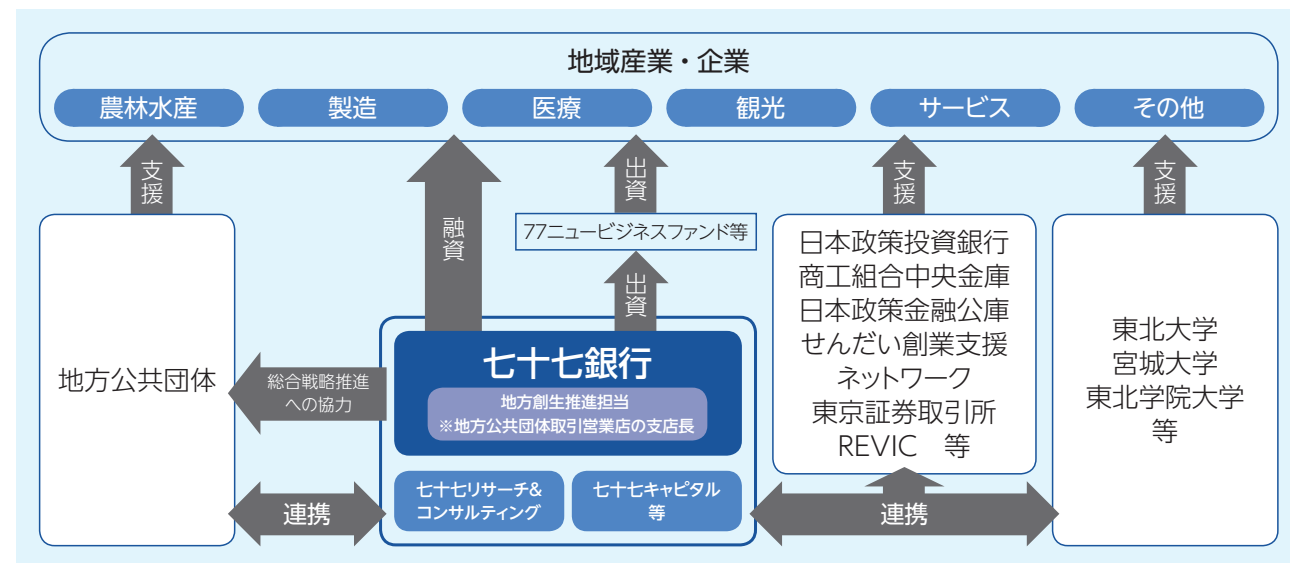


地方創生への取り組み

地方創生に向けた推進体制



重点推進項目の設定

地方創生に向けて当行が主体的に取り組む4つの重点推進項目を設定し推進しております。

創業・新規事業支援

- 創業・第二創業支援
- ベンチャーファンド等を通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力



ビジネスグランプリ

まちづくり事業の促進

- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画
- 外部機関と連携した支援



次世代放射光施設(イメージ図)

地域中核企業支援・育成

- 販路開拓・拡大支援
- 海外ビジネス支援
- 産学連携による支援
- 農林水産業の成長産業化
- 経営改善・事業再生
- 事業承継・M&A



おいしい山形・食材王国みやぎ ビジネス商談会

観光振興支援等

- 観光関連産業の事業化支援・成長支援
- インバウンド推進支援



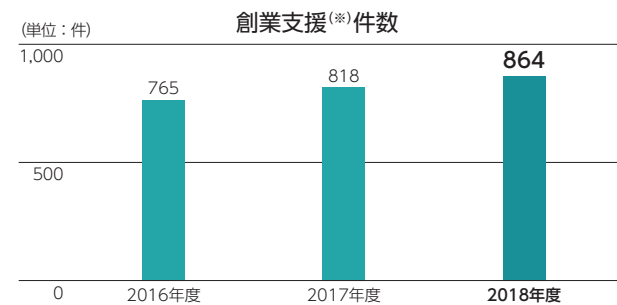
古民家を改修した観光交流拠点

創業・新規事業支援

創業・新規事業支援

当行では、地方創生に関する取組強化の一環として、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部支援機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新規事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

また、優れた技術・アイデアを有する企業に対しては、東北大学、宮城大学等の外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援を行っております。



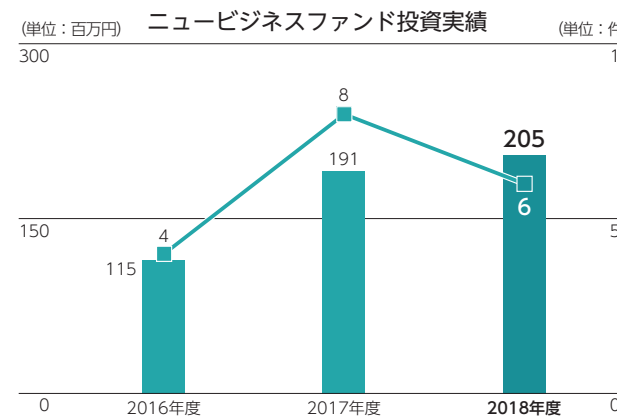
※創業計画の策定支援、創業期の取引先への融資、政府系金融機関や創業支援機関の紹介、ベンチャー企業への助成金・融資・投資

外部支援機関等を活用したハンズオン支援実績 (単位: 件)

	2016年度	2017年度	2018年度
東北大学・宮城大学	3	10	12
中小企業基盤整備機構	18	22	23
よろず支援拠点	1	4	13
宮城県プロフェッショナル人材	4	17	4
東経連ビジネスセンター	2	7	1
宮城県産業技術総合センター	0	2	1
その他	5	14	22
合 計	33	76	76

七十七キャピタル(株)による投資

2016年7月に設立した七十七キャピタル(株)では、創業・起業または第二創業等に取り組み、地方創生および地域活性化に資する企業を対象に投資を行う「77ニュービジネスファンド」を当行とともに組成し、投資を実行しております。



補助金等申請支援

当行は2012年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当者がお取引先を訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しております。

内容	実績
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（通称：ものづくり補助金）	支援件数56件 採択実績33件
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（通称：新ものづくり補助金）	支援件数99件 採択実績52件
ものづくり・商業・サービス革新補助金	支援件数51件 採択実績26件
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	支援件数47件 採択実績19件
ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	支援件数25件 採択実績11件
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金	支援件数49件 採択実績24件
地域需要創造型等起業・創業促進補助金（通称：創業補助金）	支援件数79件 採択実績39件
創業補助金（通称：創業促進補助金）	支援件数58件 採択実績18件
2014年度補正予算創業・第二創業促進補助金	支援件数25件 採択実績21件
小規模事業者活性化補助金（通称：小規模補助金）	支援件数10件 採択実績 9件
2015年度予算創業・第二創業促進補助金	支援件数17件 採択実績14件
2017年度予算創業・事業承継補助金	支援件数 7件 採択実績 0件

投資先の内容

投資分野	先数 (社)	投資金額 (百万円)
製造	8	171
エネルギー	2	85
創業	2	80
サービス	2	40
病院	1	50
介護	1	49.5
建設	1	20
水産加工	1	15
合 計	18	510.5

■ <七十七>創業応援パッケージの取扱開始

2019年4月、創業期にあるお客さまの会計・決済等の業務効率化ニーズにお応えするため、当行の創業支援メニューをまとめた「<七十七>創業応援パッケージ」の取扱いを開始しました。本パッケージは、当行に預金口座をお持ちの設立後2年以内の法人のお客さまが対象で、お申込みいただくと対象商品の導入時に契約料や初年度の年会費が無料になるなどの優遇特典をご利用いただけます。

■ 公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県産業振興と経済発展への貢献を目的として、1998年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しております。

当財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法を持ち、県内の産業・経済の発展に寄与した企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っています。また、講演会やセミナーの開催のほか、ビジネス情報誌の発行などを行っています。



<2018年度表彰式>

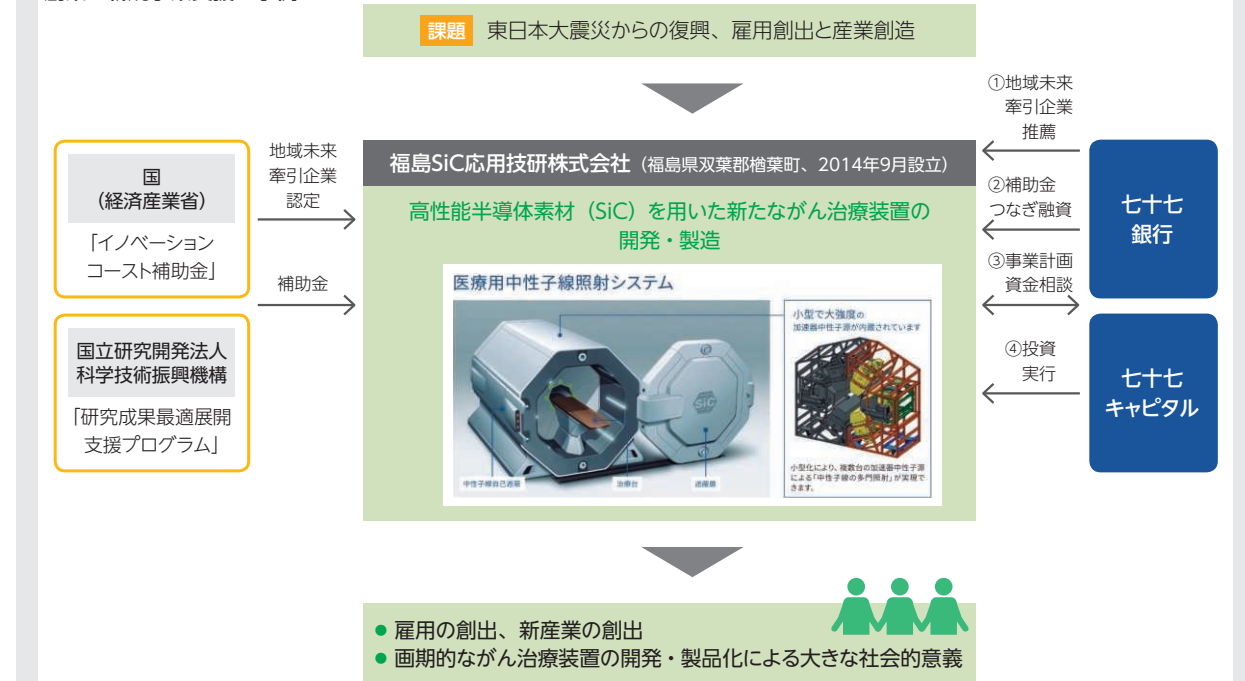
第21回七十七ビジネス大賞	第21回七十七ニュービジネス助成金
キョーユー株式会社 セルコホーム株式会社	株式会社OLPASO 株式会社東北マグネットインスティテュート 株式会社manaby 株式会社未来企画 医療法人社団やまと

■ 「福島SiC応用技研株式会社」への支援

当社は、SiC半導体（シリコンと炭素で構成される化合物半導体）を活用した技術開発および製品製造を行うため2014年に設立された医療機器製造ベンチャーです。当社新技術の社会実装により、東日本大震災の被災地における雇用や新産業が創出されるほか、画期的ながん治療装置の製品化による社会への貢献に繋がるものです。

当行は、事業計画の策定段階から協力しており、地域未来牽引企業への推薦や補助金受領までのつなぎ資金、グループ会社の七十七キャピタル株式会社とともに組成した「七十七ニュービジネスファンド」による資本金の供給等、当社の開発期間における各種支援を行っています。

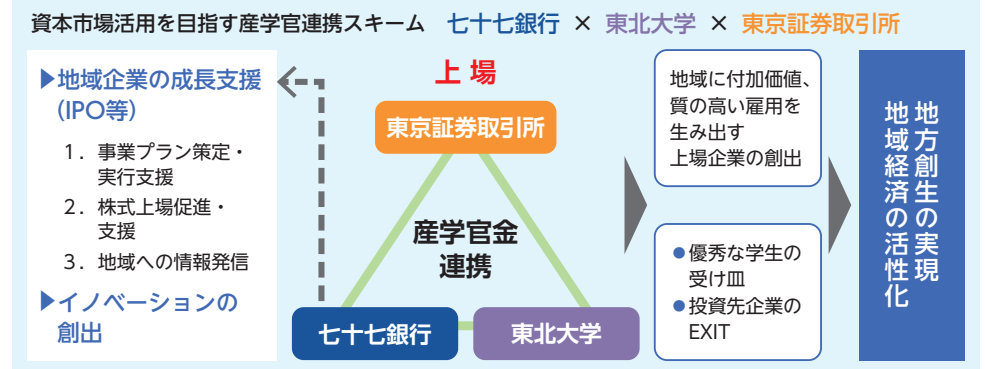
創業・新規事業支援の事例



地域中核企業支援・育成

■ 東北大学および東京証券取引所との連携

2017年11月、当行、国立大学法人東北大学および株式会社東京証券取引所の三者により、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等に関する連携についての基本協定を締結しました。地域金融機関、大学ならびに東京証券取引所の三者による地域経済発展に向けた連携の取組みは全国初となります。



■ 仙台未来創造企業創出プログラム

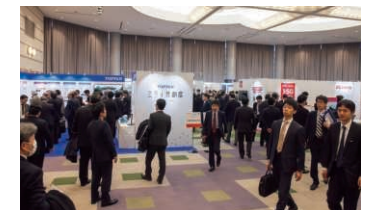
当行は、仙台市が実施する「仙台未来創造企業創出プログラム」へ「プロジェクトパートナー」として協力し、地元企業の上場に向けた集中的な支援に連携して取り組んでいます。

本プログラムは、概ね5年以内での株式上場の実現可能性のある地元企業を公募・選定し「仙台未来創造企業」として認定のうえ、株式上場に向けた集中的なサポートを行うプログラムとなります。

※本プログラムへの協力は、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等を目的に、当行、国立大学法人東北大学、株式会社東京証券取引所が2017年11月に締結した三者連携協定に基づく新たな取組みとして実施するもの

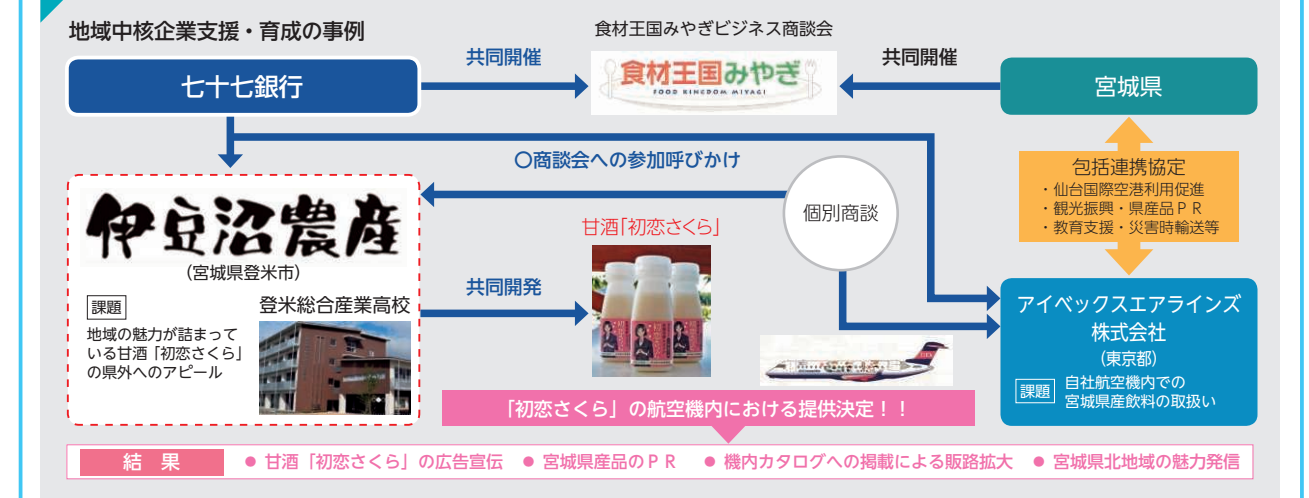
■ 「77ビジネスフォーラム～For The Future～」の開催

2019年1月、お取引先のビジネスチャンスの拡大と地域経済の活性化に貢献するため、「未来」をテーマとしたビジネスフォーラムを開催しました。各界著名人による講演、パネルディスカッションおよび最新技術等を紹介する展示ブース等、地方創生にかかる様々なプログラムを提供しました。



■ 「有限会社伊豆沼農産」への支援

登米市の農業生産法人である有限会社伊豆沼農産は、登米総合産業高校と共同開発した甘酒「初恋さくら」など、地域食材の6次化などに取り組んでおり、販路開拓・拡大に向け当行が主催する商談会「食材王国みやぎビジネス商談会」に参加しておりました。また、仙台国際空港を拠点とするアイベックスエアラインズ株式会社は、自社の航空機内で提供可能な宮城県産の飲料を求めていることから、取引営業店より商談会への参加を案内し、有限会社伊豆沼農産との個別商談を実施しました。その後継続商談を重ねた結果、宮城県産品のPRにつながるビジネスマッチングの成約に至っております。



まちづくり事業の促進

■ PPP／PFI事業への取組み

人口減少、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP／PFI事業の増加が見込まれることから、当行では、案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しております。

当行は、これまで宮城県内で13件の事業について融資金融機関として参加しており、うち7件についてはメイン行としてアレンジャー・エージェンツ業務を行っております。

当行の宮城県内におけるPPP／PFI取組実績

- 仙台市／松森工場関連市民利用施設整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェンツ）
- 仙台市／野村学校給食センター整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェンツ）
- 石巻地区広域行政事務組合／養護老人ホーム改築事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 宮城県／消防学校移転整備事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 仙台市／南吉成学校給食センター整備事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 東松島市／学校給食センター整備運営事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 東北大学／三条学生寄宿舎整備事業（融資金融機関）
- 仙台市／天文台整備・運営事業（融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 石巻地区広域行政事務組合／消防本部庁舎移転整備事業（融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 宮城県／教育・福祉複合施設整備事業（融資金融機関、建中アレンジャー）
- 女川町／水産加工団地排水処理施設整備等事業（融資金融機関）
- 国土交通省／仙台空港特定運営事業（融資金融機関）
- 東北大学／青葉山ユニバーシティ・ハウス等整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェンツ）



スポパーク松森



野村学校給食センター



宮城県消防学校



仙台市天文台



仙台国際空港



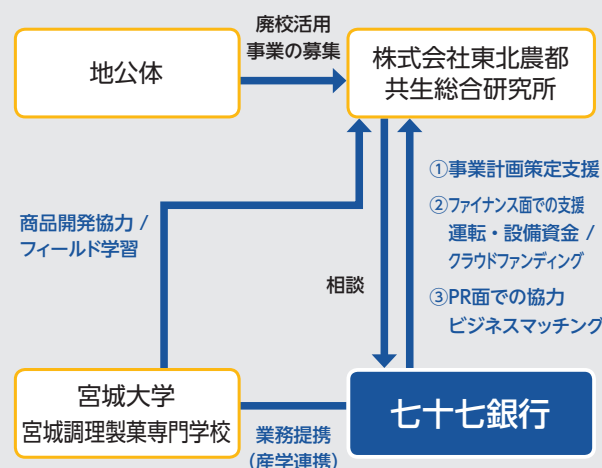
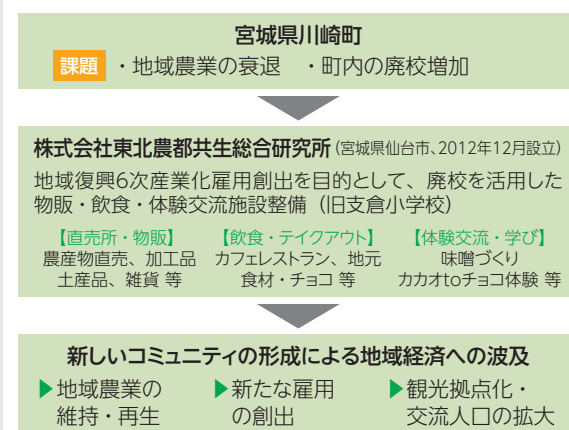
青葉山ユニバーシティ・ハウス等

■ 「株式会社東北農都共生総合研究所」への支援

当社は、6次産業化や地域ブランド化等の支援を行う経営コンサルティング会社で、地方公共団体等からの6次産業化サポート事業の受託が主力事業です。本プロジェクトは、全国的に社会課題となっている廃校を利活用し、農山村における地域コミュニティの維持と、農業を基盤とした地域産業の創出を図ることで、持続可能な地域経営モデルを構築することを目指しています。

当行では、当事業の実現に向けた事業計画策定支援や宮城大学との産学連携、宮城調理製菓専門学校とのマッチングによる商品開発への協力、地元金融機関等との協調融資の組成などを行ったほか、ビジネスマッチングなど販路拡大の面でも支援を継続しています。

まちづくり事業の促進の事例



観光振興支援等

■ 東北観光金融ネットワークの設立

2017年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（愛称：「FINE⁺東北」）を設立いたしました。

業務協力協定を通じて、各行が情報交換や金融サービスの提供等に関して連携を図るとともに、観光振興への支援を行い、地域の更なる魅力向上と地方創生に貢献してまいります。

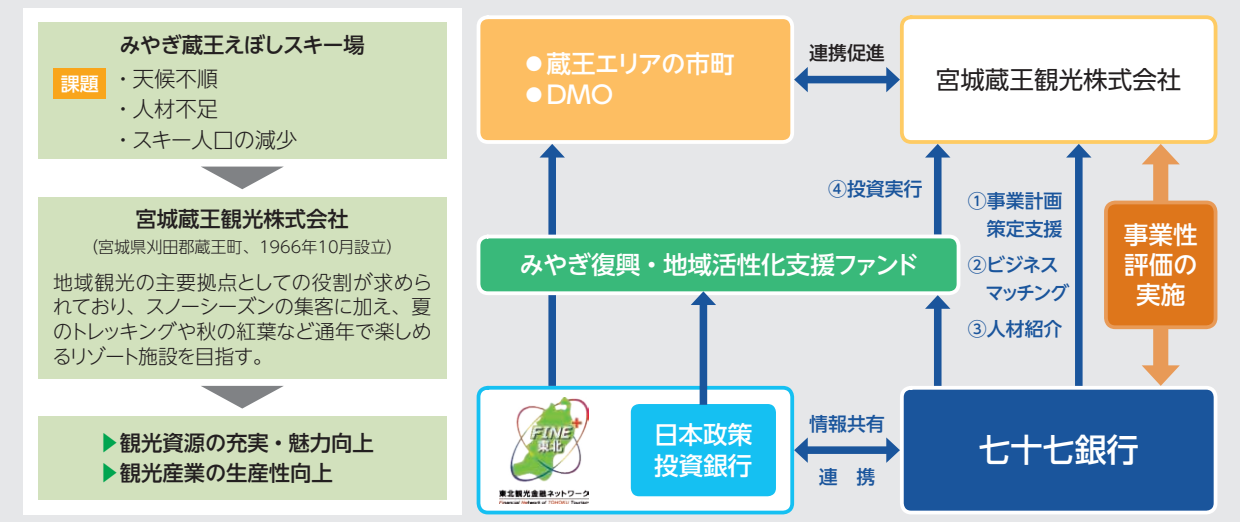


■ 「宮城蔵王観光株式会社」への支援

当社は、宮城県内のスキー場で最大規模の集客を誇る「みやぎ蔵王えびしスキー場」を運営していますが、地域観光の主要拠点であることからウインターシーズンにおいて気候条件に依存しない営業体制の構築を目指しており、その一環として人工降雪機等を整備しました。

当行は、事業計画の策定段階から協力するとともに、東北観光金融ネットワークに参加する日本政策投資銀行と連携し、共同出資する「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」を活用した投資を実行するなど、当社の課題解決に向けた支援を行っております。

観光振興支援等の事例



地公体との連携

■ 地方公共団体との協定締結

当行と各地方公共団体が相互に連携し、双方の資源を効果的に活用しながら、地域経済の持続的な発展につなげることを目的に、22の地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携に関する協定」を締結しております。また、当行と県内9金融機関が連携のうえ、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。

地方公共団体との連携を強化し、協定に基づく官民連携の取組みを進めながら、地域経済の活性化に取り組んでいます。

協定締結先一覧

加美町 かみ〜ご	大河原町 さくらっきー
岩沼市 岩沼係長	大和町 アサヒナサブロー
蔵王町 ざおうさま	塩竈市 源ねりかま
新地町 (福島県)	七ヶ浜町 ボーちゃん
南相馬市 (福島県) のまたん	角田市 むうひめ
富谷市 ブルベリッ娘とブルピヨ	亘理町 わたりん
石巻市 いしびよん	登米市 はっどん
丸森町 しょこ丸	大崎市 パタ崎さん
女川町 シーパルちゃん	柴田町 はなみちゃん
東松島市 イート・イ〜ナ	利府町 十符の里の妖精 リーフちゃん
村田町 くらりん	川崎町 チョコえもん

事業再生支援・経営改善支援

■ 審査部による事業再生・経営改善支援

審査部に企業支援室を設置し、お取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から11名（2019年3月末現在）へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、長年に亘り貸出条件変更を繰り返し行っている先等、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要があるお取引先を「事業再生支援先」に選定し、再生支援などに直接関与しております。

「事業再生支援先」選定先（2018年度）	57先
うち業況改善先	22先

■ 営業店における経営改善支援

営業店では、債務者区分のランクアップへの取組みを強化するため、お取引先ごとに経営改善支援の必要性について分析し、支援先を抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示するなど、経営改善支援を実施しております。

具体的には、経営者に事業継続の意思があり、経営改善支援の実施により改善が見込まれるお取引先を「経営改善支援先」として抽出したうえで、お取引先との十分な協議による経営改善計画の策定や、審査部企業支援室および外部専門家等との連携による支援を行っております。

なお、震災の影響等を踏まえ、2012年4月から「経営改善支援先」の対象を拡げるとともに、経営改善支援にかかる本部の関与を強化するため、企業支援室による「経営改善支援先」の定期的なモニタリングを開始しております。

2018年度は、2,121先を「経営改善支援先」として抽出し、各種経営改善支援を実施した結果、140先のお取引先が、債務者区分のランクアップに至っております。

経営改善支援取組率：32.8%
＝経営改善支援取組先数2,121先／期初債務者数6,457先（正常先を除く）
ランクアップ率：6.6%
＝ランクアップ先数140先／経営改善支援取組先数2,121先（正常先を除く）
再生計画策定率：43.8%
＝再生計画策定先928先／経営改善支援取組先数2,121先（正常先を除く）

<経営改善支援等の2018年度取組実績>

	期初 債務者数	うち経営改善 支援取組先	うちランク アップ先数	うち再生計画 策定先
要注意先 (要管理先を除く)	5,484先	1,564先	96先	647先
要管理先	247先	144先	20先	58先
破綻懸念先	552先	409先	21先	220先
実質破綻先	154先	4先	3先	3先
破綻先	20先	0先	0先	0先
合 計	6,457先	2,121先	140先	928先